

株式会社横浜銀行が実施する 株式会社イーストウエストに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社イーストウエストに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年10月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社イーストウエストに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、横浜銀行が株式会社イーストウエスト（「イーストウエスト」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定したポジティブ・インパクト金融原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目

- 的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則への適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、イーストウエストの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、イーストウエストがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

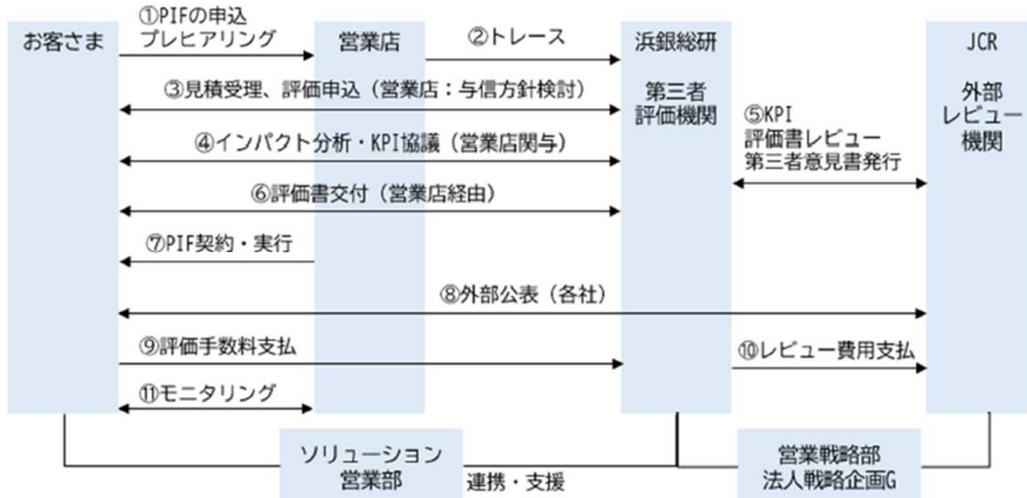
JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、

特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるイーストウエストから貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable
PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

望月 幸美

望月 幸美

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年10月31日

株式会社浜銀総合研究所

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則（PIF 原則）に則り、株式会社イーストウエスト（以下イーストウエスト）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトのに向けた取り組みを支援するため、イーストウエストに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社イーストウエスト
借入金の金額	非公開
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間	2024年10月～2029年9月末日（5年）

1. 企業の事業概要

企業名	株式会社イーストウエスト
売上高	10億円（令和5（2023）年12月期）
所在地	本社 東京都目黒区中目黒 1-1-71 KN 代官山 6F 代官山サービスセンター 東京都目黒区中目黒 1-1-71 KN 代官山 1F 新横浜ラボラトリー 神奈川県横浜市港北区新横浜 1-30-1
主たる事業内容	クリエイティブ 広告・宣伝の企画制作、並びに広告代理業 デザイン制作 各種 SP ツールの企画制作 展示会・イベントの企画／制作／運営 レタッチ 2D・3DCG ビジュアル制作 ビジュアルコンテンツ デジタルサイネージコンテンツ制作 iPhone/iPad アプリケーション開発 プロダクション インクジェットプリント UV インクジェットプリント 各種印刷 スキャニング スチール写真撮影 各種加工・施工 レンタル／販売 各種ディスプレイ用品
従業員数	66名（令和6（2024）年8月9日現在）
主たる取引先	広告代理店／出版社／官公庁／メーカー／流通業、 デザインプロダクション／印刷会社／スタジオ／写真家 他

沿革

1972年に設立し、もともと写真の現像会社としてスタートしたが、クライアントの期待に応えたい、という思いのもと事業を拡大した結果、現在では大手メーカーや広告代理店からも依頼を受けるほどの広告制作会社として成長した。

沿革は以下の通りとなっている。

年月	事項
昭和 47(1972)年 3月	渋谷区東 3 丁目にリバーサルフィルムの現像処理を主体とする現像所を設置
平成 2(1990)年 4月	従来の銀塩写真と電子映像との融合を目指しマッキントッシュを導入
平成 3(1991)年 4月	プリント作業を開始
平成 4(1992)年 3月	プロラボ初の電子映像処理部門としてデジタルデザイン室を開設
平成 4(1992)年 12月	各種イベント・企画制作作業専門のプロデュース事業部を開設
平成 6(1994)年 9月	本社に写真文化向上のため代官山フォトサロン・代官山フォトギャラリーを開設
平成 8(1996)年 9月	コダックシグマ札幌より営業譲渡を受け、札幌支店を開設
平成 9(1997)年 11月	企業のウォーターフロント移転に併せて日の出営業所を開設
平成 13(2001)年 1月	日の出営業所を拡大、銀塩写真とデジタルイメージングの一大拠点とする
平成 14(2002)年 10月	大型デジタル銀塩プリンターを日の出営業所に導入
平成 15(2003)年 4月	品質管理に関する国際基準「ISO9001:2000」を認証取得
平成 17(2005)年 1月	業務拡張のため渋谷営業所を開設
平成 17(2005)年 4月	環境に関する国際基準「ISO14001:1996」を認証取得
平成 18(2006)年 5月	こども写真館「ピーススタジオ」町田小山店を開設し事業部とする
平成 19(2007)年 4月	日の出営業所に JV5 設置
平成 19(2007)年 6月	モーションポスター開始
平成 19(2007)年 8月	クロマプレス中止
平成 19(2007)年 11月	日の出営業所に JV5 2 台目設置
平成 19(2007)年 12月	サロン廃止
平成 20(2008)年 5月	CR 部 (デザイン・画像処理・レイアウト・IT) 設置 横浜市港北区に新横浜ラボラトリーを開設、大型 UV プリンターを導入
平成 20(2008)年 7月	新横浜ラボラトリー開設
平成 20(2008)年 10月	南砂町 SC SUNAMO 内にファミリー写真館「ピーススタジオプラス」を開設
平成 20(2008)年 11月	北海道宮の森閉鎖
平成 20(2008)年 12月	Dup 代官山へ、新横浜ラボラトリーウォール J 導入、コロン日の出営業所へ
平成 21(2009)年 1月	Film 出力代官山へ、QS 日の出営業所へ、IT 開発室廃止
平成 21(2009)年 2月	ピーススタジオ陽光台閉鎖
平成 21(2009)年 5月	3DCG ソフト「3ds Max」を導入、3DCG 写真制作を強化
平成 21(2009)年 7月	3DCG 開始
平成 21(2009)年 9月	日の出営業所、スタジオ廃止
平成 21(2009)年 12月	日の出営業所を廃止、製造部門を新横浜ラボラトリーへ、営業部門および制作部門の一部を本社に移転、トータルソリューションの強化を図る
平成 22(2010)年 1月	一時、溶剤インク使用中止
平成 22(2010)年 3月	札幌支店廃止
平成 22(2010)年 8月	本社にサーバー室設置
平成 23(2011)年 6月	本社の E-6、Dup、ND・NP 自家処理中止
平成 24(2012)年 1月	新横浜ラボラトリー INK-HP Z6200 設置
平成 24(2012)年 4月	新横浜ラボラトリー INK-HP Z6200 2 台目を設置
平成 24(2012)年 9月	本社に立会室設置

平成 25(2013)年 5 月	SC にギャラリー設置
平成 25(2013)年 6 月	新横浜ラボラトリーに Nyala3200UV 設置
平成 25(2013)年 11 月	本社営業・総務 6 階に移動、本社 flexX5 導入
平成 26(2014)年 2 月	新横浜ラボラトリーにラミネート S-MP 導入
平成 26(2014)年 3 月	新横浜ラボラトリーに溶剤インク SII-M64S 導入
平成 26(2014)年 8 月	新横浜ラボラトリー、INK HP 導入
平成 27(2015)年 7 月	新横浜ラボラトリーに Nyala2 3200UV 設置
平成 27(2015)年 8 月	渋谷営業所廃止、営業本社へ
平成 27(2015)年 12 月	本社 QS 廃止、ピーススタジオ町田小山店閉鎖
平成 28(2016)年 1 月	3DCG ソフト「Maya」を導入
平成 28(2016)年 3 月	新横浜ラボラトリー、カッティングマシン FOTOBA 導入
平成 28(2016)年 6 月	佐藤元彦氏会長に就任、栄正実氏社長に就任
平成 28(2016)年 7 月	本社グラフィック制作部、FUJIFILM PLIMOJET 導入
平成 28(2016)年 8 月	本社企画開発部、透明液晶ディスプレイ TRANSVISION 開発
平成 29(2017)年 1 月	透明液晶ディスプレイ LayerVision 商標登録
平成 29(2017)年 5 月	新横浜ラボラトリー カッティングマシン KongsbergX 導入
平成 30(2018)年 8 月	ミラー型サイネージ開発
平成 31(2019)年 1 月	新横浜ラボラトリー 水性インクジェットプリンターEPSON SC-P20050N 3 台導入
平成 31(2019)年 2 月	新横浜ラボラトリー カッティングマシン ZUND 導入
令和 2(2020)年 5 月	テレワーク導入、社内リモート体制可能に
令和 2(2020)年 6 月	新横浜ラボラトリー エコソルベントインクジェットプリンターEPSON SC-S80650L 導入
令和 3(2021)年 8 月	SDGs/サステイナブルへの取り組みを公開
令和 3(2021)年 9 月	新横浜ラボラトリー 環境配慮型インクジェットプリンター HP Latex800W プリンター2 台導入
令和 3(2021)年 11 月	FSC 森林認証 CoC 認証取得
令和 4(2022)年 2 月	新横浜ラボラトリー 環境配慮型インクジェットプリンター HP Latex800W プリンター2 台追加導入 (合計 4 台)
令和 4(2022)年 7 月	新横浜ラボラトリー全体使用電力を「100%再生可能エネルギー」へ転換
令和 4(2022)年 10 月	新横浜ラボラトリー 写真画質インクジェットプリンターCanon PRO-4100 導入
令和 5(2023)年 6 月	東京ビックサイト/コンテンツ東京初出展
令和 5(2023)年 9 月	新横浜ラボラトリー エコソルベントインクジェットプリンターEPSON SC-S80650L 追加導入 (合計 2 台)
令和 5(2023)年 10 月	センシングの取り組みで、金沢工業大学 情報メディア学科に臨時講師
令和 5(2023)年 12 月	本社グラフィック制作部、FUJIFILM PLIMOJET 廃止
令和 6(2024)年 2 月	新横浜ラボラトリー SYSTEM MP GL65 ラミネーター導入 (1600 幅対応)
令和 6(2024)年 7 月	東京ビックサイト/コンテンツ東京出展
令和 6(2024)年 8 月	東北大学/大学院情報科学研究科と今後のセンシング技術について産学連携

企業理念

イーストウエストは経営理念、環境基本理念、環境方針を定めている。

<p>経営理念</p>	<p>経営理念 「市場環境、顧客ニーズの変化に迅速に対応し、取引先の業績発展に寄与することにより、自社の継続的な業績拡大を実現するウイン・ウインのビジネスモデルを確立する」</p> <p>志・将来像 「業界内で、品質・サービス・先進性において自社の評価を継続・強化し、高収益企業を目指す」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高収益確保により、社員、社会へのより大きな貢献が可能となる ■ 内外ともに、役に立ち、喜ばれ、感謝される仕事をする <p>取組方針 ディスプレイ市場の変化（環境にやさしい素材使用やデジタル化）にいち早く対応するとともに、取引先の販売促進・拡大に寄与する効果的・良質な製品を提供し信頼を勝ち取る</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 取引先のビジネス拡大に寄与する各種ビジネス提案と新商品の紹介機能を強化する ■ 新商品開発に取り組む ■ お客様第一主義を貫き、信頼を勝ち取る <p>顧客ニーズを的確につかむため、営業はより積極的な訪問活動を実施し、かつその上長とともに、事案の共有、顧客戦術の共有を図る制作においては、より納入製品の精度を高め、効率化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 常に自己の向上（自己成長）を図り、高水準をめざす会社として、あらゆる機会をとらえた研修制度を取り入れ、社員の技能向上および折衝技術の向上の一助を実施
<p>環境基本理念</p>	<p>株式会社イーストウエストは、市場環境・顧客ニーズの変化に迅速に対応し、顧客業績に寄与することによって自社の継続的な事業拡大を実現する。また、社会全体の持続可能な発展のために環境の維持・改善に取り組む。</p>
<p>環境方針</p>	<p>当社は、「環境基本理念」に基づき“環境保全”“社会の持続可能な発展”を推進するため、迅速かつ効果的な環境保全活動を全員参加で推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境関連の法規制・協定・業界及び顧客の要求事項を順守する。 2. 環境マネジメントシステムを効果的に機能させることによって、有害な環境影響を防止または緩和することにより、環境を保護する。 3. 環境に関する定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 4. 環境配慮製品の拡販を通じ社会への環境の維持・改善に取り組む。製造得率を向上させることにより省資源・省エネルギー化を実現する。 5. 市場における組織の位置づけを強化し、かつ、環境にも健全な代替策を実施することで、財務上及び運用上の便益を実現する。 6. 環境教育を通じて、環境方針を周知し、全従業員の意識向上を図る。 7. 当社の環境方針は、社外からの要求・その他必要に応じて、社外に公表する。

(出所)イーストウエスト提供資料より引用

● 事業概要

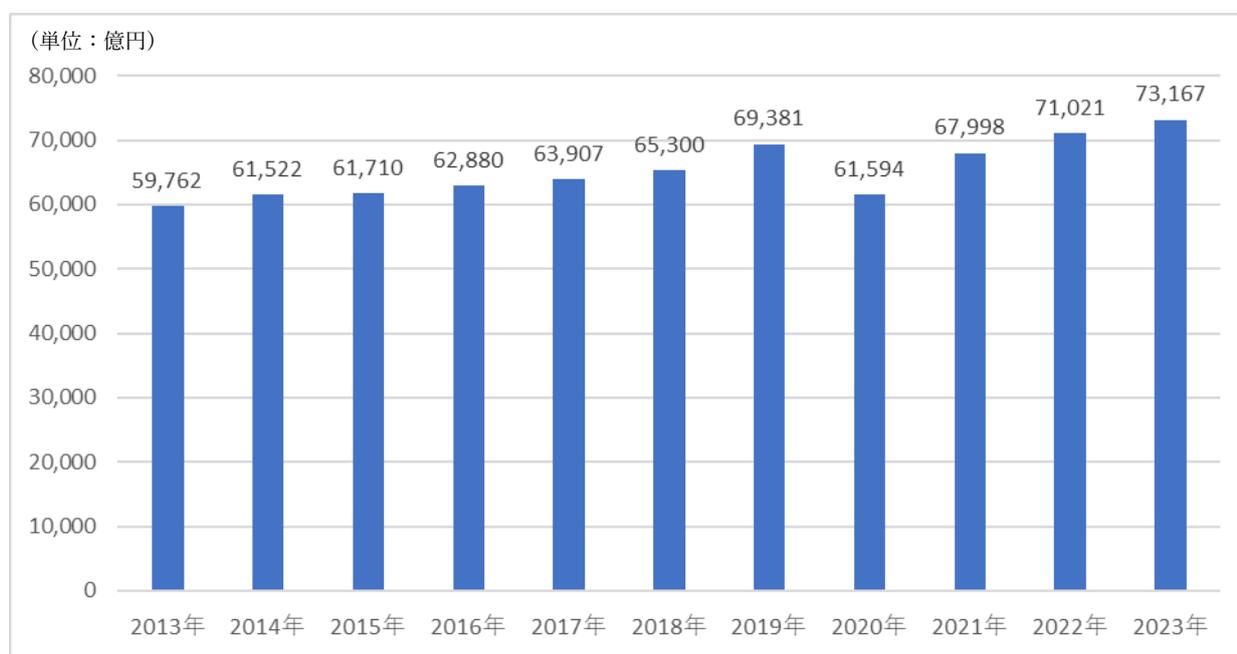
同社は東京都目黒区に本社およびサービスセンターを構えており、神奈川県横浜市に工場を構えている。同社は大手アパレルメーカーや化粧品メーカー、ジュエリー、家電機器メーカーなどの幅広い企業を顧客に抱えており、新商品の発売などにあわせて、カタログやリーフレット、雑誌広告、店頭用POP、ディスプレイなどを含めた多様な広告・販促ツールを提供している。自社でデザイナーや工場を有していることで顧客の希望に応じた柔軟な提案ができる点が高く評価されている。

直近期の売上構成は広告業が6割、専門的な設計活動が4割となっている。

● 外部環境

日本の広告費はコロナ禍であった2020年に一時的に減少しているが、2021年以降は再び増加基調に戻り、2023年には過去最高の7兆3,167億円となっている。内訳としては、マスコミやインターネット広告の割合が全体の8割弱を占めているが、同社が得意としているイベント・展示・映像の分野についても新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、各種イベントが再開・大型化したことに加え、複合型商業施設などが催事企画に注力したことにより大きく増加している（図表1、2）。

図表 1：日本の総広告費の推移



(出所) 電通「2023年 日本の広告費」より浜銀総合研究所作成

図表 2：媒体別広告費

	広告費（億円）			前年比		構成比		
	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年
総広告費	67,998	71,021	73,167	104.4%	103.0%	100.0%	100.0%	100.0%
マスコミ四媒体広告	24,538	23,985	23,161	97.7%	96.6%	36.1%	33.8%	31.7%
新聞	3,815	3,697	3,512	96.9%	95.0%	5.6%	5.2%	4.8%
雑誌	1,224	1,140	1,163	93.1%	102.0%	1.8%	1.6%	1.6%
ラジオ	1,106	1,129	1,139	102.1%	100.9%	1.6%	1.6%	1.6%
テレビメディア	18,393	18,019	17,347	98.0%	96.3%	27.0%	25.4%	23.7%
地上波テレビ	17,184	16,768	16,095	97.6%	96.0%	25.3%	23.6%	22.0%
衛星メディア関連	1,209	1,251	1,252	103.5%	100.1%	1.8%	1.8%	1.7%
インターネット広告費	27,052	30,912	33,330	114.3%	107.8%	39.8%	43.5%	45.6%
媒体費	21,571	24,801	26,870	115.0%	108.3%	31.7%	34.9%	36.7%
うちマス四媒体由来のデジタル広告費	1,061	1,211	1,294	114.1%	106.9%	1.6%	1.7%	1.8%
新聞デジタル	213	221	208	103.8%	94.1%	0.3%	0.3%	0.3%
雑誌デジタル	580	610	611	105.2%	100.2%	0.9%	0.9%	0.8%
ラジオデジタル	14	22	28	157.1%	127.3%	0.0%	0.0%	0.0%
テレビメディアデジタル	254	358	447	140.9%	124.9%	0.4%	0.5%	0.6%
テレビメディア関連動画広告	249	350	443	140.6%	126.6%	0.4%	0.5%	0.6%
物販系ECプラットフォーム広告費	1,631	1,908	2,101	117.0%	110.1%	2.4%	2.7%	2.9%
制作費	3,850	4,203	4,359	109.2%	103.7%	5.7%	5.9%	6.0%
プロモーションメディア広告費	16,408	16,124	16,676	98.3%	103.4%	24.1%	22.7%	22.8%
屋外	2,740	2,824	2,865	103.1%	101.5%	4.0%	4.0%	3.9%
交通	1,346	1,360	1,473	101.0%	108.3%	2.0%	1.9%	2.0%
折込	2,631	2,652	2,576	100.8%	97.1%	3.9%	3.7%	3.5%
DM（ダイレクト・メール）	3,446	3,381	3,103	98.1%	91.8%	5.1%	4.8%	4.2%
フリーペーパー	1,442	1,405	1,353	97.4%	96.3%	2.1%	2.0%	1.8%
POP	1,573	1,514	1,461	96.2%	96.5%	2.3%	2.1%	2.0%
イベント・展示・映像ほか	3,230	2,988	3,845	92.5%	128.7%	4.8%	4.2%	5.3%

（出所）電通「2023年 日本の広告費」より浜銀総合研究所作成

● 内部環境

イーストウエストは写真の現像を手掛ける会社として、1972年に設立され、「よりクライアントのためになる事業を」との思いから、広告・販促ツールの提案から制作まで業務の範囲を広げてきた。写真の現像を通じて獲得した技術により色彩の微妙な表現など高いクオリティを提供可能となっている。また、広告制作をデザイナーのみならず、営業も深く携わり、校正、色調整等、クオリティをクライアントと相談して決定していく社内体制が評価され、現在では大手アパレルメーカーや化粧品メーカー、家電機器メーカー等の企業から直接受注を獲得しているほか、大手広告代理店からも受注を獲得している。

また、近年ではデジタルサイネージや3DCG等にも取り組み、新しい技術の開発に積極的に取り組んでいる。

● SDGs への理解と取り組み

イーストウエストは積極的に SDGs を理解し、取り組みを進めてきた。SDGs の理解と取り組みとして、環境マネジメントシステムの国際標準である ISO14001 の認証を取得しているほか、国際労働機関（ILO）の労働における基本的原則及び権利に関する宣言に基づき、中核的労働要求事項に定められた事項を尊重、実現するために以下の方針を表明している。

中核的労働要求事項	
1. 児童労働の禁止	法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を就労させません。
2. 強制労働の禁止	いかなる就業形態においても、不当な労働を強制しません。
3. 職業と雇用における差別の排除	基本的人権を尊重し、国籍・人種・出身地・宗教・疾病などによる差別、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントなど人権を無視する行為を行いません。
4. 結社の自由と団体交渉権の尊重	結社の自由と団体交渉権を尊重します。

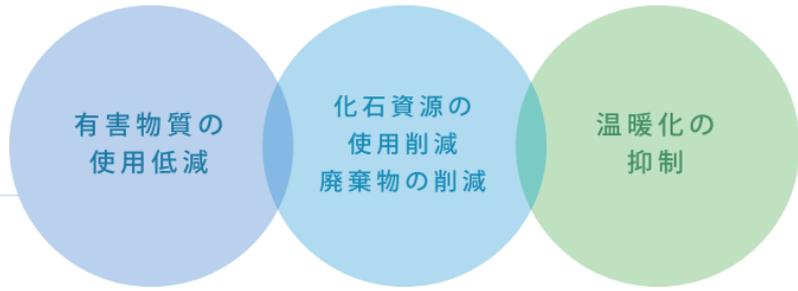
また、イーストウエストでは「有害物質の使用低減」、「化石資源の使用削減・廃棄物の削減」、「温暖化の抑制」のために以下のような ECO ダイアグラムを策定し、次世代への望ましい環境を継承するため、サステナビリティを追求している（図表 3）。具体的な取り組みとして以下の 8 つを実施している。

- 1. 再生可能エネルギー利用による、CO2 排出ゼロファクトリーでの生産**
生産拠点である「新横浜ラボトリー」では、トラッキング付きの純粋な再生可能エネルギーを使用しており、電力使用に関わる CO2 排出ゼロの製品・サービスを提供している。再生可能エネルギーへの切り替えにより、電力使用による CO2 排出量はゼロとなり、年間で約 50 トンの削減効果となり、脱炭素社会の実現に貢献している。
- 2. 安全性の高いインクを使用**
健康被害や生態系汚染の懸念物資である、VOC（揮発性有機化合物）、HAPs（有害大気汚染物質）を含有するインクの使用低減に取り組んでいる。水性顔料インク、水性ラテックスインク、UV 効果インクを主に使用しており、人体への健康被害や生態系汚染の抑制の一翼を担っている。
- 3. 環境負荷の低いプリントメディアの提案**
塩ビ素材不使用のプリントメディアを取り入れている。また、塩ビ素材を使用するプリントメディアについては、EU の安全基準である RoHS 指令に準拠したメディアを標準メディアとして採用している。他にもプラスチック不使用の「脱プラスチック メディア」、プラスチック削減の「減プラスチック メディア」、再生原料を使用した「リサイクル メディア」による環境負荷の低減に貢献している。
- 4. FSC®森林認証制度への参加**
FSC®認証制度の CoC 認証を取得し、責任あるサプライチェーンに参加している。
- 5. 廃棄物の再資源化**
自社操業により排出される廃棄物のうち、約 80%を再資源化しており、資源のワンウェイ消費を削減している。
- 6. デジタルサイネージ類の活用**
デジタルサイネージや 3DCG など、デジタルコンテンツによる訴求方法を提案することで、物理的な消費材や廃棄物を削減しながら効率的な広告を可能としている。
- 7. 省エネルギー対策**
社内照明を LED 化しているほか、自社車両を削減し、公共交通機関による移動とカーシェアの利用を促進し、省エネルギー化を実現している。
- 8. 消耗品への配慮**
納品時の緩衝材や販促ツールなど消耗品にも配慮し、プラスチック素材の消費を見直している。紙の使用には FSC 認証紙や再生紙を選択している。

図表 3 : ECO ダイアグラム

イーストウエストの
取り組み
ECOダイアグラム

Initiatives



East West
Actions



Goal



(出所) イーストウエスト提供資料より引用

2. 【イーストウエスト】の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所がインパクト評価の手続きを定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトが発現するインパクトエリア/トピックとして、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用いてイーストウエストのインパクトについて分析したところ、「データプライバシー」「健康および安全性」「情報」「文化と伝統」「雇用」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」「廃棄物」を確認している（図表 4）。

図表 4：UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

インパクトエリア	インパクトトピック	7310 広告		7410 専門的な設計活動	
		既定値	既定値	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー			ネガティブ	
	自然災害				
健康および安全性	—			ネガティブ	
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水			ネガティブ	
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育				
	移動手段				
	情報			ネガティブ	
	コネクティビティ				
	文化と伝統			ネガティブ	
	ファイナンス				
	生計	雇用	ポジティブ		ポジティブ
賃金					
社会的保護					ネガティブ
平等と正義	ジェンダー平等				
	民族・人種平等				
	年齢差別				
	その他の社会的弱者				ネガティブ
強固な制度・平和・安定	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄				
インフラ	—				
経済収束	—				
気候の安定性	—				
生物多様性と生態系	水域				
	大気				
	土壌				
	生物種				
	生息地				
サーキュラリティ	資源強度				
	廃棄物				ネガティブ

項目	ポジティブ	ネガティブ
データプライバシー		●
健康および安全性		●
情報		●
文化と伝統		●
雇用	●	
賃金	●	●
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
民族・人種平等		●
年齢差別		●
その他の社会的弱者		●
廃棄物		●

(出所) UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

イーストウエストの個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる(図表5)。

「データプライバシー」に関するインパクトについては、同社は個人情報を含むデータを適正に管理しており、漏洩リスクなどがいないため、削除した。

「情報」に関するインパクトについては、同社は人々に誤解を与える可能性のある情報を発信していないため、削減した。

「文化と伝統」に関するインパクトについては、同社には虚偽表示を行うリスクがないため、削除した。一方で、三軌展をはじめとする写真展などの写真印刷業務を担っており、文化の発展に貢献していること等から、ポジティブのインパクトを追加した。

「賃金」に関するインパクトについては、賃上げを行うものの、業界水準を大幅に超える水準を目指しているものではないため、ポジティブのインパクトを削除した。

「民族・人種平等」に関するインパクトについては、同社では現状外国人従業員はいないが、人種等に関わらず多様な人材が活躍できる環境を整備しているため、削除した。

「その他の社会的弱者」に関するインパクトについては、同社では現状は障がいをもつ従業員はいないものの、多様な人材が活躍できる環境を整備しているため、削除した。

「零細・中小企業の繁栄」に関するインパクトについては、同社は業務の性質上、多くの企業と連携しており、その多くが零細・中小企業であるため、ポジティブのインパクトを追加した。

「気候の安定性」に関するインパクトについては、同社の新横浜ラボラトリーで使用する電気は100%再生可能エネルギー由来のものであり、CO2の排出をゼロにしているため、ネガティブのインパクトを追加した。ただし、現時点でCO2排出に関する追加の取り組みは予定していないため、「気候の安定性」に関するKPIは設定しない。

図表5：特定したインパクト一覧

項目	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
文化と伝統	●	
雇用	●	
賃金		●
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
年齢差別		●
零細・中小企業の繁栄	●	
気候の安定性		●
廃棄物		●

(出所) UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

各インパクトエリア/トピックに対して、ネガティブインパクトとその低減策、ポジティブインパクトとその向上に資するイーストウエストの活動をプロットし、更に SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

● 特定したインパクトとその対応方針

対応方針と PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	対応方針	特定したインパクトのうち関連する項目
①	ワークライフバランスの向上、ウェルビーイングの実践、ダイバーシティの推進	ポジティブインパクト「雇用」 ネガティブインパクト「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「年齢差別」
②	文化的活動への支援、連携先とのパートナーシップの拡大	ポジティブインパクト「文化と伝統」「零細・中小企業の繁栄」
③	CO2 排出の抑制、事業活動に伴う廃棄物の削減	ネガティブインパクト「気候の安定性」「廃棄物」

3. 【イーストウエスト】に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下に本ファイナンスにおいて特定されたインパクトと KPI について記載する。

● ワークライフバランスの向上、ウェルビーイングの実践、ダイバーシティの推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア/トピック	ポジティブインパクト「雇用」 ネガティブインパクト「健康および安全性」 「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」 「年齢差別」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	ワークライフバランスの向上 ウェルビーイングの実践 ダイバーシティの推進
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 定年後再雇用の実施 従業員給与の引上げ 有給休暇取得励行と有給取得推奨日の設定 男性の育児休業取得率の向上</p> <p>【KPI】 2029年9月までに5名を定年後の再雇用として実施する（雇用・P、年齢差別・N） 2029年9月までに一人当たり給与を7%引上げる（賃金・N） 2029年9月までに一人当たり年次有給休暇取得日数を12日以上とする（健康および安全性・N） 2029年9月までに男性の育休休業を1名以上取得する（社会的保護、ジェンダー平等・N）</p>

※（インパクト トピック：ポジティブインパクトをP、ネガティブインパクトをN）

※設定した KPI のうち目標年度の前に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

イーストウエストはワークライフバランスの向上、ウェルビーイングの実践、ダイバーシティの推進に取り組んでいる。

ワークライフバランスの向上に関しては、フレックスタイム制や時短勤務の導入するほか、残業時間については三六協定を締結し、法令遵守をしており、労務環境の向上を図っている。2023年12月時点では、一人当たり年次有給休暇取得日数は10日であるが、今後は有給休暇取得励行や有給休暇取得推奨日の設定等を行い、年次有給休暇取得率の向上につなげる狙いである。

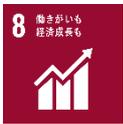
ウェルビーイングの実践に関しては、今後は事業の拡大による収益を原資とし、従業員の平均給与を引上げていく狙いである。また、社内の教育体制として年度当初に部署ごとにテーマを決定し、そのテーマに基づき、個人の目標を立案している。その後、各自外部の研修への参加や最新の情報を収集するため各種展示会への参加を行い、得たノウハウを社内内で共有している。年度末には内部監査で検証を行い、次年

度の目標設定につなげるよう PDCA を回している。そのほか、不定期に外部の講師を招聘しての研修も実施している。

ダイバーシティの推進に関しては、2024年8月時点では、全社員66名のうち、20名が女性であり、3名が60歳以上の再雇用であり、今後は更なる定年後再雇用を行っていく。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」「賃金」「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」「年齢差別」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「3.4」「8.5」のゴールに貢献すると考えられる。

● 文化的活動への支援、連携先とのパートナーシップの拡大

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア/トピック	ポジティブインパクト「文化と伝統」、「零細・中小企業の繁栄」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	文化的活動への支援 連携先とのパートナーシップの拡大
毎年モニタリングする目標とKPI	<p>【目標】 写真展に展示する写真印刷業務の受注件数の増加 外注先や仕入先などの連携先数の増加</p> <p>【KPI】 2029年9月までに写真展での写真印刷受注を年間7件以上とする（文化と伝統・P） 2029年9月までに零細・中小企業の連携先を50以上とする（零細・中小企業の繁栄・P）</p>

※（インパクト トピック：ポジティブインパクトをP、ネガティブインパクトをN）

※設定したKPIのうち目標年度の前に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

イーストウエストは、文化的活動への支援、連携先とのパートナーシップの拡大に取り組んでいる。

文化的活動への支援では、三軌展や二科展の写真部門において、展示される写真の印刷を受注することで、写真展の開催を支援している。2023年は6件の写真展から受注しており、今後はさらに他の写真展に対して提案を実施し、受注回数を増加させていく狙いである。

連携先とのパートナーシップの拡大では、同社は広告業という性質上、多様な製品、サービスを提供しているため、多様な外部の企業との連携体制を構築している。2024年9月時点では、46の零細・中小企業と連携している。今後についても外注先や仕入先を拡大し、多くの零細・中小企業との取引を増加させていく狙いである。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「文化と伝統」「零細・中小企業の繁栄」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「8.1」のゴールに貢献すると考えられる。

● C02 排出の抑制、事業活動に伴う廃棄物の削減

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア/ トピック	ネガティブインパクト「気候の安定性」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	C02 排出の抑制 事業活動に伴う廃棄物の削減
毎年モニタリング する目標と KPI	<p>【目標】 売上当たりの産業廃棄物の排出量削減</p> <p>【KPI】 2029 年 9 月までに廃プラスチック排出量を 20 kg/百万円にする（廃棄物・N）</p>

※（インパクト トピック：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）

※設定した KPI のうち目標年度の前に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

イーストウエストでは、C02 排出の抑制、事業活動に伴う廃棄物の削減に取り組んでいる。

C02 排出の抑制に関しては、新横浜ラボラトリーで使用する電気を 100%再生可能エネルギー由来に切り替えており、電力使用に係る C02 排出量をゼロとしている。今後についても引き続き、新横浜ラボラトリーで使用する電気は 100%再生可能エネルギー由来とし、C02 の排出を抑制していく狙いである。

事業活動に伴う廃棄物の削減に関しては、同社はポスター等の掲示物を制作する際に、産業廃棄物を排出する印刷物の制作から産業廃棄物の排出が少ないデジタルサイネージへの移行を積極的に提案している。2023 年 12 月時点では、同社の産業廃棄物の 9 割程度を占める廃プラスチックの排出量は 22 kg/百万円であるが、今後についても引き続き、デジタルサイネージ等の提案を行い、売上当たりの廃プラスチックの排出量を削減していく狙いである。

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」「廃棄物」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「7.2」「12.5」のゴールに貢献すると考えられる。

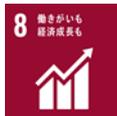
4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲
イーストウエストの事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

● ワークライフバランスの向上、ウェルビーイングの実践、ダイバーシティの推進

	ターゲット	内容
	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、ワークライフバランスの向上やウェルビーイングの実践に取り組むことで、従業員の健康維持・増進や働きがいの醸成に貢献する。また、人材の定着や組織の強化にも寄与することが考えられる。

● 文化的活動への支援、連携先とのパートナーシップの拡大

	ターゲット	内容
	8.1	各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率 7% の成長率を保つ。

期待されるターゲットの影響としては、文化的活動への支援やパートナーシップの拡大によって、文化的活動の活性化や、連携先である零細・中小企業の業務拡大に寄与することが考えられる。

● CO2 排出の抑制、事業活動に伴う廃棄物の削減

	ターゲット	内容
	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響としては、CO2 や、廃棄物の削減により持続可能な社会の実現に貢献することで、環境問題の解決に寄与することが考えられる。

● **企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献**

イーストウエストが所在する東京都、あるいは近隣の千葉県、埼玉県では、多様な文化的な活動が展開されており、その一つとして多くの写真展が開催されている。写真展に展示する写真は大型であり、微妙な色彩の再現が求められる。しかし、特に色彩の再現に関する高いニーズに対応できる事業者は多くない。また、写真愛好家の高齢化が進んでおり、年々写真愛好家のすそ野が小さくなっている状況である。同社は創業以来、写真の印刷を事業として展開しており、写真の印刷に関しての豊富なノウハウを有していることから、写真展での展示に適した写真の印刷が可能となっている。また、それらの展覧会に協賛金写真の印刷に使用できる商品券を提供し、イーストウエスト賞等を設けることで、写真愛好家のすそ野を広げる活動に貢献している。

本社が所在する代官山エリアにおいては、地域ブランドの向上を目的に活動している NPO「代官山ステキ総合研究所」と連携し、同団体の会員として、活動資金の一部を拠出しているほか、社員が地域内の花壇への植栽活動にも参加し、地域のブランド価値向上に貢献している。

5. 【イーストウエスト】のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

イーストウエストは、栄正実取締役社長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、栄正実取締役社長を最高責任者として全社員が一丸となり KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は ISO 推進室が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会課題や環境問題にも積極的に取り組み、本社所在地である東京都内をはじめ、工場のある神奈川県をリードしていく企業を目指す。

バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・販売・処分をすることが責務であるとの認識のもと、各事業拠点における環境・健康配慮のほか、法令に準じた廃棄物の処分を徹底することで環境・社会配慮を行っていく。

イーストウエストの責任者	取締役社長 栄正実
イーストウエストのモニタリング担当部（担当者）	ISO 推進室 室長 宇治信吾
銀行に対する報告担当部	ISO 推進室、グラフィック制作部、デジタル技術開発部

6. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、イーストウエストと横浜銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が 12 月のため、4 月までに関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回程度実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上